

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策研究事業）

II. 分担研究報告書

研究課題名： コミュニティによる HIV 政策評価

金子典代（名古屋市立大学看護学研究科 国際保健看護学 教授）

【要旨】

本研究の目的は、「NCPI Part B」をはじめとする国際的に使用され、標準化された質問項目を用いて、日本国内で活動する市民団体に調査を実施し、エイズ政策や立案・実行過程への市民参画の度合いを海外とも比較可能な形で評価する。対象とする市民団体を選定し、「NCPI Part B」を用いて、地方都市のゲイバイセクシュアル当事者が中心となり活動する市民団体にプレテストを実施した。また、Indicators and questions for monitoring progress on the 2021 Political Declaration on HIV and AIDS — Global AIDS Monitoring 2025 から関連項目を抽出し、「NCPI Part B」に加えるべき項目の選定を行った。令和 6 年度は対象となる団体の選定と、「NCPI Part B」を用いたプレテストを実施した。また、Indicators and questions for monitoring progress on the 2021 Political Declaration on HIV and AIDS — Global AIDS Monitoring 2025 の、エイズ政策や立案・実行過程への市民参画の度合い野評価関連項目の和約を行い、「NCPI Part B」との相違を精査した。「NCPI Part B」に新たに項目を追加し、令和 7 年度の市民団体への調査実施の準備が整った。

A. 研究目的

「NCPI Part B」等、標準化された質問項目を用いて、選定した日本国内で活動する市民団体に調査を実施し、エイズ政策や立案・実行過程への市民参画の度合いを海外とも比較可能な形で評価する。

B. 研究方法

令和 6 年度は、対象とする市民団体の選定方法について、研究者、コミュニティ団体と議論を行い、決定する。また、候補の市民団体について、レビューを行いどの団体が対象となるかを決定する。エイズ予防財団のディレクトリ <https://api-net.jfap.or.jp/> に掲載されている団体も参考に、団体のレ

ビューを実施した。

また、「NCPI Part B」を用いて、地方都市のゲイバイセクシュアル当事者が中心となり活動する市民団体にプレテストを実施した。

Indicators and questions for monitoring progress on the 2021 Political Declaration on HIV and AIDS — Global AIDS Monitoring 2025 の和約を行い、「NCPI Part B」との相違を精査する。

C. 研究結果

市民団体の定義であるが、事務所や代表者が明記されており、基本団体の WEB サイトを所有していること、また過去 2-3 年

にエイズ学会のコミュニティイベントに参加がある、またはエイズ関連の地域での活動、啓蒙イベント等を行っていることを条件とする必要があるとの結論に至った。また、解散を過去2年にしたもの、エイズ学会を開催した記念に残っている市民団体も対象から外すこととした。その結果40団体が対象団体として選出された。

「NCPI Part B」を用いて、地方都市のゲイバイセクシュアル当事者が活動する市民団体にプレテストを実施した結果、団体からは、日本はHIV陽性者の96%が男性であり、活動家やアウトリーチの対象者もゲイバイセクシュアル男性が多いことに留意する必要がある、また地方としては、HIV陽性の女性のケアや暴力を受けた女性への対応などは、情報が全くないため答えづらい団体が多いのではないかと。いずれの問いについても、「わからない」という選択肢を設け、適宜、付加説明も入れることで、回答しやすさが増すと思う。また、市民団体は、ある特定の地域をベースに活動しているので、活動地域で、と地域を限定して尋ねてもらうほうが回答しやすいとのアドバイスを得た。また質問紙で尋ねるだけではなく、一部の団体には、質的なインタビュー調査も行い、口頭で回答してもらった方が、市民団体の参加度に関する実態をつかみやすいのではないかとアドバイスを得た。特に、Community-led とあらゆる場で叫ばれつつつつも、市民団体の政策決定への参加を妨げているものは何か、日本のエイズ政策や地方自治体のエイズ施策において、コミュニティの主体的参画を拒むものは何かについて尋ねる必要があるのではないかとアドバイスを得た。

D. 考察

市民団体の定義を確認し、令和7年度の調査対象団体の選定を実施できた。エイズ問題についての関心が日本国内、海外で下がっていることもあり、多くの市民団体が活動を停止、発展的な解散が行われている。次年度の調査実施前にも本年度選定した団体が存続しているかの確認が必要と考えられた。また実際に使用する質問紙については、プレテストを実施した団体から、より回答しやすくするための工夫、改善が必要な点が示され、調査実施時に反映させていく必要がある。市民活動の中核となるコミュニティセンターや陽性者支援団体については、センター規模に応じて、各センター1-2名ずつ、半構造的面接を追加で実施することも有効であることが示された。「NCPI Part B」に新たに項目を追加し、令和7年度の調査実施の準備が整った。

E. 結論

令和6年度は対象となる団体の選定と、「NCPI Part B」を用いたプレテストを実施した。また、Indicators and questions for monitoring progress on the 2021 Political Declaration on HIV and AIDS — Global AIDS Monitoring 2025 の、エイズ政策や立案・実行過程への市民参画の度合い野評価関連項目の和約を行い、「NCPI Part B」との相違を精査した。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

原著論文による発表

欧文

1. Afsah YR, **Kaneko N**. Exploring cervical cancer screening awareness, beliefs, barriers, and practices among indonesian muslim women in Japan: a qualitative study. BMC Public Health. 2025 Mar 21;25(1):1084.
2. **Kaneko N**, Hill AO, Shiono S. Factors associated with help-seeking regarding

sexual orientation concerns among Japanese gay and bisexual men: results from a cross-sectional survey. BMC Res Notes. 2024 Apr 23;17(1):117.

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

(以上)